

平成22年12月定例会 一部採択・賛成多数

議案第7号

肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する意見書を別紙のとおり提出するものとする。

平成22年12月13日

提 出 者

郡山市議会文教福祉常任委員会委員長 大 城 宏 之

## 肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する意見書

肺炎は全死亡原因中で依然4位に位置し、特に肺炎による死亡率は高齢になるほど増加する傾向がみられ、高齢者にとって深刻な問題である。

肺炎の予防が可能なものとして、インフルエンザウイルスのワクチン並びに肺炎球菌ワクチンがある。インフルエンザウイルス、肺炎球菌は呼吸器感染症における代表的病原体である。肺炎球菌は肺炎のみならず敗血症、骨髄炎といった致死率の高い合併症をおこしやすい。しかし、この両者は呼吸器感染症の中ではワクチンによる予防が可能な数少ない病原体でもある。

欧米では、この両者に対するワクチン接種が強く奨励され、高齢者、慢性呼吸器疾患、糖尿病等のハイリスクグループに対する接種率を伸ばそうとする取り組みが国家レベルで行われている。実際、米国ではすでに65歳以上の高齢者の半数以上が、両ワクチンの接種を受けている。この点で先進諸国の中で日本のワクチン行政の遅れが指摘されている。

特に高齢者は、インフルエンザや肺炎に罹患するリスクが高く、インフルエンザ罹患後の肺炎の要因に肺炎球菌が関与している可能性が高いとされている。実際、インフルエンザワクチンと肺炎球菌ワクチンを併用して接種することにより、高い有用性が報告されている。近年、ペニシリン耐性肺炎球菌等の薬剤耐性化が進んでおり、事前のワクチン接種による予防が重要視されている。

肺炎球菌ワクチン接種率の向上には、ワクチン接種の重要性の更なる認識の徹底と、高齢者への公費助成制度等、社会的援助体制が欠かせない。なお、肺炎球菌ワクチンはWHOが接種を勧告しているワクチンの1つである。

高齢者が健康で生き生きと暮らせることは、家族の安心につながり、ひいては地域の発展に大きく寄与する。よって、肺炎球菌ワクチン接種率向上のため、下記事項について、強く要望する。

### 記

- 1 肺炎球菌ワクチン接種を予防接種法の「定期接種」に位置づけ、公費助成を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月15日